

市町村職員研修機関所長等連絡会議

昨年11月18日、市町村職員中央研修所（以下「市町村アカデミー」という。）において、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関所長等連絡会議」が開催されました。

この会議は、財団と各都道府県広域研修機関及び各都道府県市町村振興協会との連携、研修内容の充実について話し合い、研修機関相互の情報交換を図ることを目的に開催されたもので、全国各地から49名の皆様にご参加いただきました。

財団の江村興治常務理事の開会あいさつに続き、第1部では、「令和元年度市町村の人材育成（研修）に関する調査」、

市町村アカデミー及び全国市町村国際文化研修所（以下「国際文化アカデミー」という。）の「令和2年度研修計画（概要）」、「巡回アカデミー」及び「令和元年度市町村職員研修の実施状況等に関する調査」について、説明がありました。

最初に、財団、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーが全国の市町村等を対象に行った令和元年度市町村の人材育成（研修）に関する調査については、調査結果の概要として、重要かつ人材育成が必要な分野、市町村において関心のある研修科目等に係る調査の結果等が紹介されました。

続いて2つ目の議題として、令和2年度研修計画（概要）について、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーからそれぞれ説明がありました。

市町村アカデミーからは、専門実務課程の研修について、研修充実に向けたこれまでの取り組みを踏まえつつ、ニーズが高い内容となるようさらに充実を図るとともに、研修期間や研修時期の見直しを行い研修に参加しやすい環境を整える等、より市町村にとって利用しやすい研修を実施する旨、説明しました。

国際文化アカデミーからは、地方創生の実現に向けて多様な課題を解決する力を養う研修や災害などに対する危機管理能力を強化する研修の更なる充実を図るとともに、グローバルな知識と視野を身につけるアメリカ・ヨーロッパ・アジアへの3つの海外研修を実施すること等について、説明しました。

3番目の議題の巡回アカデミーについては、財団の両研修所での研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象に、両研修所の専門的なカリキュラムを短期研修として、当該地域の広域研修機関



江村興治常務理事あいさつ



と連携して提供するという趣旨が説明された後、令和元年度の実施状況が紹介されました。具体的には、市町村アカデミーにおいて、8月に香川縣市町職員研修センターとの共催で実施した「監査事務」と、11月に長崎縣市町職員研修センターとの共催で実施した「生活保護と自立支援対策」の結果について、また、国際文化アカデミーにおいて、同じく11月に山形縣市町村職員研修協議会との共催で実施した「人口減少を前提としたこれからの自治体経営」の結果について、参加者の声を交えた報告がありました。同時に、それぞれの研修の共催者である香川縣市町職員研修センター、長崎縣市町職員研修センター、山形縣市町村職員研修協議会から、実施した感想を述べていただきました。

その後、令和2年度巡回アカデミーについては、市町村アカデミーは愛知県と宮崎県で開催する予定であること、令和3年度巡回アカデミーの実施に向けた市町村アカデミーのスケジュール等について説明されました。

第1部の最後に財団が実施した令和元年度市町村職員研修の実施状況等に関する調査結果について、新規科目の傾向、市町村からの研修に対する要望等の説明がなされました。

第2部では、地方公務員行政の諸課題について、総務省自治行政局公務員部の大村慎一部長から、大規模災害における被災地方公共団体に対する人的支援、会計年度任用職員制度の導入等の説明がありました。